



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月1日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 政幸 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	54,075	△10.1	610	△72.3	383	△80.8	12	△98.8
25年3月期第1四半期	60,139	10.0	2,203	51.6	1,997	51.4	1,081	17.7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 3,473百万円 (503.7%) 25年3月期第1四半期 575百万円 (△34.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	0.05	—
25年3月期第1四半期	4.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	223,173	94,257	41.4	389.95
25年3月期	208,781	91,258	42.9	377.47

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 92,482百万円 25年3月期 89,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	△4.2	1,200	△70.0	700	△80.4	100	△95.3	0.42
通期	233,000	2.7	7,400	5.9	6,600	5.9	3,700	8.5	15.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	240,775,103株	25年3月期	240,775,103株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	3,613,096株	25年3月期	3,610,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	237,163,676株	25年3月期1Q	237,181,878株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかに回復したものの、欧州債務問題や中国及び新興国の成長鈍化により、弱い回復基調となりました。わが国経済は、政府の経済対策による公共投資の増加に加え、住宅投資や個人消費の上昇等の動きが見られ景気は持ち直しつつあります。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進しております。その一環として、北米及び南米市場での需要増加に対応するため、乗用車用スチールホイールの生産子会社であるトピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.（メキシコグアナファト州）の設立を決定いたしました。また、ASEAN地域での需要増加に対応するため、建設機械用履帯の販売子会社であるトピー履帯インドネシア（インドネシア西ジャワ州）の設立を決定いたしました。さらに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上等のコスト改善にも引き続き取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

しかしながら、鉱山向け超大型ホイールや建設機械用足回り部品等の販売数量減少の影響が大きく、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高540億7千5百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益6億1千万円（前年同期比72.3%減）、経常利益3億8千3百万円（前年同期比80.8%減）、四半期純利益1千2百万円（前年同期比98.8%減）にとどまりました。

【セグメントの業績】

（鉄鋼事業）

電炉業界は、需要の低迷が継続するとともに主原料である鉄スクラップ価格が上昇し、極めて厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、あらゆる改善諸施策に取り組み、徹底的な製造コストの削減に努めましたが、鉄スクラップ価格上昇に加え、自動車・産業機械部品事業に供給する鋼材需要の低迷による影響を受けました。その結果、売上高は174億3千4百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は3億3千3百万円（前年同期比14.7%減）にとどまりました。

（自動車・産業機械部品事業）

自動車業界は、震災復興需要の継続等によりトラックは堅調に推移したものの、エコカー補助金の打ち切りに伴う乗用車の販売減少により、国内生産台数は前年同期を下回りました。建設機械業界は、震災復興等に伴う国内需要が堅調に推移したものの、東南アジア市場需要の成長鈍化により、厳しい環境になりました。

このような状況下、当社グループは、トラック用ホイールにつきましては需要を着実に捕捉し、販売が底堅く推移いたしました。さらに、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりました。しかしながら、鉱山向け超大型ホイール及び建設機械用足回り部品の販売数量減少が影響し、売上高は336億5千4百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は9億5千8百万円（前年同期比64.5%減）にとどまりました。

（その他）

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売及びクローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は29億8千5百万円、営業利益は2億9千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,231億7千3百万円となり、前連結会計年度末比143億9千1百万円の増加となりました。主に現金及び預金の増加30億6百万円、受取手形及び売掛金の増加45億3千2百万円、たな卸資産の増加30億7千7百万円、投資有価証券の増加28億7百万円によるものです。

負債につきましては、1,289億1千5百万円となり、前連結会計年度末比113億9千2百万円の増加となりました。主に支払手形及び買掛金の増加47億8千8百万円、有利子負債の増加84億2千8百万円によるものです。

純資産につきましては、942億5千7百万円となり、前連結会計年度末比29億9千8百万円の増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加18億2千1百万円、為替換算調整勘定の増加16億1千8百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境の見通しにつきましては、政府が取り組む経済対策効果によりわが国経済は回復に向かう動きが見られるものの、欧州債務問題及び中国経済の動向等による世界経済の情勢に不透明感が強く、当社グループを取り巻く需要動向等は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとする中で、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成25年5月9日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の国内連結子会社は、平成25年6月開催の各国内連結子会社における定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時）を決議しました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」312百万円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、当社の執行役員については、執行役員退職慰労金制度が存続しており、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を「執行役員退職慰労引当金」に計上しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,914	22,920
受取手形及び売掛金	42,251	46,784
商品及び製品	12,353	14,542
仕掛品	3,862	4,618
原材料及び貯蔵品	7,870	8,003
繰延税金資産	1,862	1,983
その他	5,877	5,451
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	93,954	104,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,101	74,907
減価償却累計額	△48,651	△49,262
建物及び構築物 (純額)	25,449	25,644
機械装置及び運搬具	159,794	161,429
減価償却累計額	△130,533	△132,077
機械装置及び運搬具 (純額)	29,260	29,351
土地	17,618	17,659
リース資産	3,610	3,610
減価償却累計額	△425	△524
リース資産 (純額)	3,184	3,086
建設仮勘定	6,212	7,805
その他	29,927	30,496
減価償却累計額	△28,039	△28,579
その他 (純額)	1,887	1,916
有形固定資産合計	83,614	85,465
無形固定資産		
その他	1,164	1,201
無形固定資産合計	1,164	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	25,566	28,374
長期貸付金	595	598
繰延税金資産	2,024	1,406
破産更生債権等	1	1
その他	1,915	1,912
貸倒引当金	△55	△53
投資その他の資産合計	30,048	32,240
固定資産合計	114,827	118,906
資産合計	208,781	223,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,630	38,418
短期借入金	24,697	23,976
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	392	390
未払法人税等	730	326
資産除去債務	3	4
その他	12,863	11,275
流動負債合計	72,617	74,693
固定負債		
社債	13,900	23,900
長期借入金	14,637	13,786
リース債務	2,793	2,695
繰延税金負債	2	418
退職給付引当金	7,127	7,445
役員退職慰労引当金	448	—
執行役員退職慰労引当金	86	82
定期修繕引当金	687	347
資産除去債務	274	272
持分法適用に伴う負債	903	935
その他	4,043	4,337
固定負債合計	44,905	54,222
負債合計	117,522	128,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	50,255	49,793
自己株式	△866	△867
株主資本合計	89,196	88,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,706	5,527
繰延ヘッジ損益	△1	△19
為替換算調整勘定	△3,377	△1,759
その他の包括利益累計額合計	326	3,748
少数株主持分	1,735	1,775
純資産合計	91,258	94,257
負債純資産合計	208,781	223,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	60,139	54,075
売上原価	51,168	46,719
売上総利益	8,971	7,355
販売費及び一般管理費	6,767	6,745
営業利益	2,203	610
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	189	239
その他	62	101
営業外収益合計	261	350
営業外費用		
支払利息	225	196
為替差損	165	82
持分法による投資損失	63	19
その他	13	279
営業外費用合計	468	577
経常利益	1,997	383
特別利益		
固定資産売却益	1	10
その他	—	0
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産除却損	5	81
会員権評価損	14	—
その他	1	11
特別損失合計	21	92
税金等調整前四半期純利益	1,976	301
法人税等	892	263
少数株主損益調整前四半期純利益	1,083	37
少数株主利益	2	24
四半期純利益	1,081	12

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,083	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,172	1,839
繰延ヘッジ損益	△3	△17
為替換算調整勘定	690	1,632
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△17
その他の包括利益合計	△508	3,436
四半期包括利益	575	3,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538	3,434
少数株主に係る四半期包括利益	37	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。